

モーリタニア月例報告  
(2024年3月)

2024年4月  
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 3月 4日 モーリタニア内政（ホード・エッシェルギ州バシクヌ県におけるデモ及び治安部隊による介入）
- 3月 6日 政治運動「サイレント・マジョリティ」主催ワークショップ開催
- 3月 6日 モーリタニア・EU移民に関する協定草案署名反対デモ

【外政】

- 3月 7日 モーリタニア・EU関係（移民に関する共同宣言）
- 3月 9日 スーダン情勢（即時停戦を求める安保理決議に対するガズワニ・モーリタニア大統領の声明）
- 3月14日 モーリタニア外政（モーリタニア・米電話会談）
- 3月23日 モーリタニア・ロシア関係（ロシアでのテロ事件に対する非難声明：外務省発表）
- 3月25日 モーリタニア・セネガル関係（セネガル大統領選挙結果へのガズワニ大統領祝電）
- 3月25日 モーリタニア・セネガル関係（セネガル大統領選挙：在モーリタニアセネガル人在外投票結果）

【経済】

- 3月 3日 モーリタニア経済（モーリタニアのエネルギー戦略）

【広報文化】

- 3月 1日 内田大使のイブン・ハルドゥーン小学校訪問
- 3月 5日 内田大使のホテル・観光学校における講演

【その他】

- 3月22日 ガズワニ大統領主催イフタール

## 【内政】

### ●モーリタニア内政（ホード・エッシャルギ州バシクヌ県におけるデモ及び治安部隊による介入）

（3月4日付、当地独立系メディア「Sahara Media」他）

1. 3月3日夜のマリ人によるモーリタニア市民殺害事件後、数時間に及ぶ激しい抗議デモが発生し、バシクヌ県の治安維持及び支配権回復のため、3月4日午後に国軍が介入したと地元情報筋と目撃者がドイツ通信社に語った。

2. モーリタニア軍は、マリ住民が標的にされるのを防ぐために介入し、彼らを職場で保護したものの、怒った市民がマリ人の所有物や家畜を燃やした。バシクヌ県の中心部に軍を配備し、抗議行動によって閉鎖された道路、市場、教育機関及びサービス機関を再開させた。

3. 現地の情報筋によれば、殺害されたモーリタニア人男性は、マリ人の容疑者と親密な関係にあった女性と結婚しており、すれ違った際に口論になり、容疑者が男性を殺害したという。容疑者は既に逮捕されており、住民は容疑者の裁判を要求している。

4. この事件は、モーリタニアにおける外国人の定住、特にEUとの移民協定に基づく不法移民の定住を拒否する声のエスカレートしていることを背景にしている。

### ●モーリタニア内政（政治運動「サイレント・マジョリティ」主催ワークショップ開催：報道）

（3月6日、当地独立系メディア「Sahara Media」）

1. 有識者により構成された政治運動「サイレント・マジョリティ」は、3月7日からモーリタニアの優先課題に関する公開ワークショップの開催を発表した。

2. 声明によれば、モーリタニアの主要な問題を議論し、直面している困難な状況から抜け出すのに貢献できる提案を見つけるためにいくつかのワークショップを開催することを提案している。

3. 各ワークショップは、サイレント・マジョリティメンバーか否かを問わず、各テーマに精通した専門家によって監督され、2時間以上、2つのセッションで構成される。初回は議論を深めること、第二回は、提言及び結論の発表

のみが行われる

4. 参加者はそれぞれ、必要に応じて匿名で参加することができ、導き出された結論を活かし、より短い議論を促進するために、書面での投稿が奨励される。課題、提言案をまとめた約2～4ページの簡単なノートが完成し、参加者と共有される。

5. このワークショップは、汚職との闘い、女性の社会進出、雇用、青少年育成、奴隷制度、社会的結束、保健制度、国家改革及び法の支配の確立など、いくつかのテーマを中心に行われる。

●モーリタニア内政（モーリタニア・EU移民に関する協定草案署名反対デモ）

（3月6日付、当地独立系メディア「Bellewarmedia」）

1. 3月6日、モーリタニア警察は、ヌアクショット市内で発生したモーリタニア・EUの移民に関する協定草案の署名に反対する抗議デモを鎮圧した。

2. 抗議デモを組織したKafana Movementのメンバーによると、警察は抗議者たちが自由広場に到着するのを阻止したという。抗議デモの参加者らは、ヨーロッパからの外国人移民の定住、受け入れ、保護に関するEUとのあらゆる種類の交渉を非難するスローガンを唱えた。

3. モーリタニア政府は、EUとの移民に関する協定を結ぶ意向を、いくつかのメディアで否定しており、内務・地方分権省の総局長は、議論の対象となっているのは「ヨーロッパにいるモーリタニアの不法移民である。我々は国境を守り、移民を輸出する国にはならない。」と述べた。

【外政】

●モーリタニア・EU関係（移民に関する共同宣言）

（3月7日付、当地政府系メディアAMI）

1. 3月7日、モーリタニア・EU間で、移民に関する共同宣言が署名された。この文書は、レミン・モーリタニア内務・地方分権大臣、ヨハンソン欧州委員会内務担当委員により署名された。署名者たちによると、この文書に拘束力はないが、この分野における参考となる枠組みである。

2. レミン内務大臣は、協定署名に先立つ作業部会において、EUからハイレ

ベル代表団の当地への来訪は、モーリタニア・EU関係における機運の高まりの一環であると強調した。

3. また、レミン大臣は、移民問題の管理に関する共同宣言の起草につながる作業を促進するため、ガズワニ大統領、スペイン首相、EU委員会委員長の間で行われた会合を含め、多くの実りある会合が行われたことを指摘し、戦略的パートナーシップには、経済、外交、安全保障、モーリタニア人の欧州への正規移住、不法移民や難民との闘いなど、いくつかの要素で構成されていることを強調した。

4. ヨハンソン内務担当委員は、重要な戦略的パートナーであるモーリタニアとの協力を強化するためにヌアクショットを訪れたと述べ、この協力関係には移民問題に対する財政支援も含まれており、移民はすべての国に関わる世界的な課題であり、モーリタニアとは信頼の絆が築かれ、移民の流れを管理するための協定や政策につながっていると述べた。

5. 同委員はまた、この問題には世界・地域レベル両方での行動が必要であると指摘し、多くの難民を受け入れているモーリタニアの目覚ましい活動を賞賛した。

6. 両者が署名した文書は、特にこの問題の根本原因に取り組むことにより、両国の協力を強化することを目的としている。その目的は、一方では若者に雇用、訓練、金融へのアクセスの機会を提供し、他方では組織犯罪や人身売買と積極的に闘うことである。特に、沿岸の監視を強化することが重要である。

●スーダン情勢（即時停戦を求める安保理決議に対するガズワニ・モーリタニア大統領の声明）

（3月9日付、当地政府系メディアAMI）

1. ガズワニ大統領は、3月8日に国連安全保障理事会が採択した、ラマダン前のスーダンにおける敵対行為の即時停止を求める決議を歓迎した。

2. 9日に発表された声明の中で、ガズワニ大統領は、スーダンの人々の尊い血が流されるのを防ぎ、人道的援助が妨げられることなく提供され、恒久的かつ包括的な敵対行為の停止及びスーダンへの安全・安定の回復への道を開くために、この決議を遵守するよう促した。

3. 声明文は以下のとおり。

昨日、国連安全保障理事会が、聖なるラマダン前にスーダンにおける敵対行為の即時停止を呼びかける決議を、賛成多数で採択したことを歓迎する。

自分（ガズワニ大統領）はスーダンの同胞に対し、貴重なスーダンの人々の血が流されるのを防ぎ、人道援助が妨げられることなくアクセス可能となり、恒久的かつ包括的な敵対行為の停止とスーダンの安全と安定の回復への道を開くため、この決議を遵守するよう強く求める。

モハメド・ウルド・シェイク・エル・ガズワニ  
モーリタニア・イスラム共和国大統領

●モーリタニア外政（モーリタニア・米電話会談）

（3月14日付、当地政府系メディアAMI）

1. 14日、ガズワニ大統領は、ブリンケン米国国務長官から電話を受けた。ブリンケン国務長官は、ガズワニ大統領がAUの輪番議長国に就任したことに祝意を表するとともに、アジェンダ2063の実施に向けた第2次10か年計画の枠組みの中で、アフリカ大陸の優先事項を支援する用意があることを表明した。

2. ガズワニ大統領は、ブリンケン国務長官の呼びかけと祝辞に謝意を表し、アフリカと米国のパートナーシップを強化することへの熱意を強調した。

3. ガズワニ大統領は、アフリカ大陸の優先事項が、安全保障、安定、教育、青少年育成、女性のエンパワーメント、民主主義の強化、及び持続可能で包括的な開発を構築するための経済統合の加速など、多くかつ多次元的なものであることを指摘し、ブリンケン国務長官の支援への意欲を歓迎した。

4. 電話会談の中で、ガズワニ大統領は、パレスチナ問題及びガザ地区で起きていることについての確固たる立場を改めて表明し、停戦、援助の受け入れ、永続的な解決策の模索を改めて呼びかけた。

5. この文脈で、ブリンケン国務長官は、米国がこの問題を注視していることを想起し、最終的な解決策を見出すための努力を継続する意向を強調した。

6. 最後に、ガズワニ大統領とブリンケン国務長官は、両国関係を発展させ、アフリカと米国のパートナーシップを強化する決意を再確認した。

●モーリタニア・ロシア関係（ロシアでのテロ事件に対する非難声明：外務省発表）

（3月23日付、当地政府系メディアAMI）

1. 外務・協力・在外モーリタニア人省は、クラスノゴルスク市で罪のない数十人が死亡したテロ攻撃のニュースを深い悲しみと共に受け取った。

2. この痛ましい出来事に際し、当省は友好国であるロシア政府と国民に対し、深い哀悼の意を表すると共に、負傷者の一日も早い回復を心から祈り、モーリタニアは、この犯罪行為及びその理由、目的を問わずあらゆるテロ行為を強く非難することを改めて表明する。

●モーリタニア・セネガル関係（セネガル大統領選挙結果へのガズワニ大統領祝電）

（3月25日付、ガズワニ大統領X（旧Twitter）投稿）

（1）セネガルの人々が、冷静で責任感のある雰囲気の中で投票を行ったことを大変嬉しく思う。民主的・平和的交代の素晴らしい例であり、アフリカ全体の誇りである。

（2）サル大統領及びバシル・ジョマイ・ファイ次期大統領に心から祝福を送る。

●モーリタニア・セネガル関係（セネガル大統領選挙：在モーリタニアセネガル人在外投票結果）

（3月25日付、当地独立系メディア「サハラメディア」）

（1）バシル・ファイ次期セネガル大統領は、昨日ヌアクショット、ヌアディブ、ロツソにまたがる計48の投票所で投票を行ったモーリタニア在住のセネガル国民の内、55%の信任を得た。

（2）PASTEF党のファイ候補は4,437票（得票率55%）を獲得したのに対し、与党連合BBYのアマドゥ・バ候補は、2,895票（得票率36%）で2位となった。

（3）セネガル大統領選挙の主要2候補は91%の得票を分け合い、残りの9%は前ダカール市長のハリファ・サル氏を含む残り17候補に分配された。

（4）選挙人名簿に登録されている27,000人以上の有権者のうち、合計8,029人のセネガル人有権者がモーリタニアの事務所で投票を行った。

（5）投票所はヌアクショットに42か所、ヌアディブに6か所、ロツソに1か所設置された。

## 【経済】

●モーリタニア経済（モーリタニアのエネルギー戦略：ガスワニ大統領のカタール通信社へのインタビュー）

（3月3日付、当地政府系メディアAMI）

1. モーリタニアは昨年10月、ガス輸出国フォーラム（GECF）にオブザーバー・メンバーとして参加した。この一歩は、今年末までにGTAから液化石油ガス（LPG）を実際に輸出する準備のために踏み出された。

2. モーリタニアのガス政策は統合エネルギー戦略に基づいており、低炭素エネルギー及び鉱物を生産・輸出する国の地図上でモーリタニアが際立った地位を占めることを目指している。

3. また、カタール・モーリタニア間において、ガス及び再生可能エネルギー分野での協力を強化する大きな機会があり、様々な分野、特にエネルギー分野での関係強化に期待。

4. さらに、カタール・エナジー社及びモーリタニア炭化水素社（SMH）の間には探鉱分野での協力関係がある。カタール・エナジー社はシェル社及びSMHと共同でモーリタニア沿岸流域のS10セクションに進出しており、昨年9月にはコンソーシアムが「パナ・コタ」試掘井を掘削したが、炭化水素が発見されなかったため、コンソーシアムは同セクションの断念を決定したが、ガス及び再生可能エネルギー分野での協力の機会は大きく、我々はカタールとともにこれらの機会を引き続き研究していく。

5. GECFの国々で、世界全体のガス埋蔵量の72%を保有しており、同フォーラムは、生産国が資源開発において主権を行使する権利を確認しつつ、必要不可欠な燃料でありエネルギー転換の解決策の一部であるガスを促進することを目的としている。同フォーラムは2001年の設立以来、加盟国にガス資源開発の主権的権利を保証し、ガスが低炭素燃料として世界のエネルギー部門で極めて重要な役割を果たすことを可能にすることに貢献する戦略的決定を議論する効果的な枠組みを構築することを目指してきた。

6. また、同フォーラムが様々な国際会議で繰り返し勧告や立場を表明してきたことで、フォーラム加盟国の声に耳を傾けさせることができ、エネルギー転換という課題において、ガスの積極的な利点から利益を得る必要性が国際的に認識されるようになった。

7. モーリタニアの第一段階におけるビジョンは、ガス資源を活用して低炭素で信頼性の高いエネルギーを生産し、すべての国民のエネルギーへの普遍的なアクセスを確保し、成長の加速に貢献することを目指している。

8. (世界のガス産業が直面している課題に関する質問に対し、) エネルギー転換の加速化及び気候変動の問題の認識の高まりが、世界のガス産業全般、特に探鉱に根本的な影響を及ぼしており、これらの要因が各国に新たなモデルの採用を余儀なくさせている。

9. また、一部のガス生産国が直面している主な課題のひとつは、手頃な資金調達へのアクセスであり、ガス投資の魅力及び競争力を制限している。

10. 現在石油エネルギー開発に割り当てられている資源では、増大する世界需要を満たすのに十分なエネルギーを生産することはできない。そのため、世界的な成長とともに増大するエネルギー不足に対応するためには、依然としてガスへの大規模な投資のニーズが高い。

11. モーリタニアは、ガス資源の開発を加速させ、エネルギー部門を国民経済に統合するため、これらの困難を克服しようとしている。

12. (エネルギー供給及び安全保障、ガス産業に大きな影響を与える変数及びガス産業の課題に直面するための対策について、) 世界のエネルギー市場の変動及びエネルギー生産地域の緊張が、サプライチェーンに影響を与え、コストを上昇させ、各国のエネルギー安全保障に大きな脅威となっている。外的要因の影響を最小限に抑え、サプライチェーンを確保するための持続可能な解決策を見出すためには、地域的・世界的な協力が不可欠である。

13. 我々は、国際機関や経済パートナーを通じて、低炭素エネルギー生産及び輸出の分野における戦略的パートナーシップを通じて、これらの課題に対処するための持続可能な枠組み作りに取り組んでいる。

14. (モーリタニアがガス産業における地位を強化するために取り組んでいる主なプロジェクトについて、) ガス田 (GTA) 及び Bir Ailah ガス田にある約 50 兆立方フィートの低炭素で高品質なガス資源に加え、モーリタニアは年間 1 平方メートルあたり 2000~2300 kWh の風力エネルギー



や太陽光発電能力などの重要な再生可能エネルギー資源を有しており、国際市場に近いことがヨーロッパへのエネルギー供給を助ける要因となっている。

15. さらに、グリーン水素の分野に関しては、モーリタニアはいくつかの補完的な利点を同時に享受できる数少ない国のひとつであり、大きな太陽・風力資源、水、広大な土地、低い人口密度を有し、主要な国際市場に近接している我が国の大きな潜在力により、我々にとって有望な分野である。

16. モーリタニアが合計85ギガワットの容量を持つグリーン水素プロジェクトに関連する4つの覚書に署名しており、多くの企業が署名を希望している。これはモーリタニアの投資環境及び有する手段の質に対する投資家の信頼を証明しており、モーリタニアは現在、グリーン水素に関する特別法の準備に取り組んでおり、次回の国会に提出する予定である。

#### 【広報文化】

##### ●内田大使のイブン・ハルドゥーン小学校訪問

3月1日、内田大使はイブン・ハルドゥーン小学校を訪問した。



●内田大使のホテル・観光学校における講演

3月5日、内田大使はヌアクショットのホテル・観光学校を訪問した。学生たちは内田大使を温かく迎え、同校での研修で培った料理の技術や経験を披露し、内田大使は日本のおもてなしに関する講義を行った。



## 【その他】

### ●ガズワニ大統領主催イフタールを開催

1. ガズワニ大統領は、14日の夕方、ヌアクショットの大統領官邸にて、国内政党の党首、イマーム、国会議員、市民社会組織の代表者に敬意を表し、イフタールを催した。

2. イフタールには、大統領夫人、ビラール首相、国民議会議長、憲法評議会議長、与野党党首、大統領府大臣秘書官、大統領府担当大臣、大臣参事官、閣僚、大統領府と首相府の高官や顧問、東西ヌアクショットのワリ、軍や治安の司令官、外交団、国際機関の代表も出席し、内田大使も出席した。

